

# 新しい開発パラダイムとしてのアジア・コンセンサス

小林尚朗（明治大学）

## 報告要旨

1980年代の中南米危機への対応として生まれた「ワシントン・コンセンサス」は、新自由主義的グローバリゼーションの「教義」として世界中に拡散した。しかし、それはこの間に比較的平等な所得分配を伴う高成長を遂げた東アジアの経験とは相容れなかった。そのため、世界銀行の *The East Asian Miracle*（1993年）やアジア通貨危機（1997年）の原因・処方箋をめぐる論争が巻き起こった。とはいえ、主流派はその後も開発の第一歩として自由化・民営化・規制緩和を推奨し、そうしなければ不効率なうえに不公正と考えた。

ところが今世紀になると、ハードとソフトのパワーを兼ね備えた米国がイラク戦争によって国際的信用を低下させ、さらに2008年のリーマン・ショックによって経済的にも危機に直面し、市場を絶対視していた「ワシントン・コンセンサス」の限界が露呈された。

他方で、米国と対照的にプレゼンスを高めたのが中国であった。米国とは「異なるやり方」で世界第2位の経済大国に躍進した中国の「国家資本主義」モデルは、「ワシントン・コンセンサス」を脅かす「北京コンセンサス」として注目された。それは中国自身が推奨するものではなく、確たる定義すらないが、その台頭はアメリカナイゼーションと皮肉られた「ワシントン・コンセンサス」に基づくグローバリゼーションと異なって、新たな「選択の余地」を与えるものである。「ワシントン・コンセンサス」のもとでは、各国の裁量による政策の「選択の自由」が制限されて「フラットな世界」の構築が進められたが、それは各国が置かれた個別事情を軽視するものであった。「北京コンセンサス」の台頭は、そのような「選択の自由」が認められない世界に楔を打ち込む可能性がある。

とはいえ、「北京コンセンサス」が普遍的モデルになることは困難である。そこで我々が提唱するのが「アジア・コンセンサス」である。21世紀はアジアの時代とも言われるが、英国や米国の経済学を止揚したアジアの経済学・開発パラダイムが求められる。第三世界ながら長期の高成長を遂げてきた東アジアは、これまで政府と市場がそれぞれの役割を担い成功してきた。現在いくつかの次元で推進される東アジア地域協力であるが、多様性を認めて共生できる開発共同体として、積極的な取り組みが望まれる。その際、自由競争は必ずしも対等な競争環境を生まないので、「ワシントン・コンセンサス」的な高い自由化度の追求には限界がある。「アジア・コンセンサス」は対等に競争できるようになるまでの発展過程について、多様性を尊重し、「選択の自由」を認めるというコンセンサスでもある。

参考文献：平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編著『新・アジア経済論－中国とアジア・コンセンサスの模索』ミネルヴァ書房、2016年。